

## グローバリゼーションと軍事化

国際関係学部 田中 昌樹

### はじめに

現在進行中のグローバリゼーションは、さまざまなインパクトを放ちつつ、とどまる気配はない。そのインパクトは、さまざまな地域、さまざまな分野へと拡散している。そうしたインパクトの影響は、それらのインパクトを受ける側の状況にもよるため、国際政治の課題として、どれがもっとも重要か、といったことは、一概に決めることはできない。

しかしながら、グローバリゼーションがもたらしている負のインパクトのひとつは、冷戦という世界戦争が終結したにもかかわらず、世界レベルでの軍事化を助長しているということである。そこで本稿では、現在進行中のグローバリゼーションが、いかなるメカニズムによって、世界の軍事化あるいは軍拡を促しているのか、その点を分析したい。

### I 「世界軍事秩序」の再編

坂本義和はかつて、「世界軍事秩序 (World Military Order)」の構造を5つのレベルに分け、その実態を明らかにした。すなわち、第1のレベルは、米ソをはじめとする先進軍事大国における「軍産(官学)複合体(military-industrial complex)」、第2のレベルは、米ソ両超大国間の軍備競争、第3のレベルは、先進軍事大国から(相対的な)軍事的後進国への軍備の移転、第4のレベルは、発展途上国間での軍備競争、そして第5のレベルは、発展途上国内部における強権体制を支えるための軍拡である<sup>1)</sup>。

これらのうち、冷戦の終結によって第2のレベルと第4のレベルである国家間の水平的な軍備競争はほぼ収束したものの<sup>2)</sup>、第1・3・5のレベルで

の軍拡、すなわち、「軍産(官学)複合体」、発展途上国への兵器拡散、そして「新しい戦争」<sup>3)</sup>と呼びうる紛争への兵器供給といったように、従来の国家間戦争とは異なった状況での軍拡は、依然として続いていると考えられる。

また、D・ヘルドラも、世界中のほとんどすべての国家は、多かれ少なかれ、「世界軍事秩序」に組み込まれている。そして、この「世界軍事秩序」は、階層化と制度化とが、非常に高度なレベルにある。階層化は、超大国、中間レベルの国々、そして発展途上にある国々という3層からなる<sup>4)</sup>。この点は、坂本義和の分析と相通じるものがある。また、制度化とは、軍事的・外交的および多国間的な協定(または、申し合わせ)が、相互作用の規則的なパターンを定義づけてしまうことである(相対的に自律した軍事的ダイナミクスによって形成される場合もあるが)<sup>5)</sup>。

## II 「グローバル化された軍事化」と 「軍事的グローバリゼーション」

坂本の言説からも理解できることであるが、さらに留意しなければならないのは、この「世界軍事秩序」を分析するにあたっては、ヘルドラが明確にしているように、軍事化の性格が、2つに分かれていることであろう。ヘルドラは、これらを、「グローバ化された軍事化(global militarization)」と「軍事的なグローバル化(military globalarization)」と呼んで区別している<sup>6)</sup>。また、ドイツの平和研究者である、E・O・チェンピール(Ernst-Otto Czempiel)も、ほぼ同様の観点から、「軍事的プレゼンスのグローバル化(Globalisierung der militärischen Präsenz)」と「グローバル化政策(=世界戦略)の軍事化(Militarisierung der Globalpolitik)」を峻別している。

「グローバ化された軍事化」あるいは「軍事的プレゼンスのグローバル化(Globalisierung der militärischen Präsenz)」というの、グローバルなレベルでの軍備増強の一般的なプロセスを意味しており、具体的な事実も、全世

界の軍事費がどれほど増大しているかによって、確認することができる。一方、「軍事的なグローバル化」あるいは「グローバル化政策（＝世界戦略）の軍事化（Militarisierung der Globalpolitik）」とは、グローバルなレベルでの政策を遂行するにあたって、J・ナイ（Joseph Nye）のいう「ソフト・パワー」や、あるいは、ハード・パワーの中でも、経済力だけでは政策目標を達成できないような場合には、軍事力に頼らざるを得ない。

アメリカ・ブッシュ政権の中大東政策は、中央アジア諸国においては流血の事態を回避することができたが、少なくとも、アフガニスタンとイラクにおいては、露骨な軍事力に頼ることなくしては、冷戦後の世界戦略を遂行することは不可能であったのである。

## 1 グローバル化された軍事化

進藤榮一の研究によれば、冷戦終結にもかかわらず、軍事化は量的にも質的にも、強化されている。まず量的な面では、とりわけ第3世界での軍拡が著しい。冷戦時代の1950年代、全世界の軍事費に占める第3世界の軍事費の割合はわずか5%にすぎなかったが、デタントの兆しが明らかになった70年代には19%に達し、さらに冷戦末期の80年代には25%に及んでいる<sup>7)</sup>。また、質的な面では、兵器が労働集約的なものから技術集約的なものへと高性能化している。兵器の高性能化は、通常、コストの上昇を招くため、発展途上国の財政状態はますます厳しい状況におかれることになる<sup>8)</sup>。

このような軍事力の量的・質的向上は、発展途上国の生存にとって不可欠である、農業部門への投資をますます困難にする。こうした状況の分析から明らかになることは、発展途上国における紛争と貧困・飢餓という問題が、きわめて密接な関係にあるということである。換言すれば、「飢えと兵器」は、同じコインの表裏であるということである<sup>9)</sup>。

## 2 軍事的なグローバル化

ヘルドラによれば、「軍事的グローバリゼーション」を分析するにあたっては、3つの異なった側面を区別するべきであるという<sup>10)</sup>。すなわち、

- ①戦争システム
- ②軍備の力学
- ③組織的暴力の地理的統治 (geogovernance)

### ①戦争システム

「戦争システム」とは、さきの第2・4のレベルでの実態であり、「世界軍事秩序」のいかなる部分において、どのような紛争が存在しているのか、ということである。

### ②軍備の力学

「軍備の力学」とは、さきの第1・3・5のレベルでの実態であり、「世界軍事秩序」において、いかなる兵器生産システムが存在し、どのような取引が行われているのか、ということである。

### ③組織的暴力の地理的統治

「組織的暴力の地理的統治」というのは、「世界軍事秩序」において、いかなる軍備管理・軍縮に向けてのレジーム、あるいは、ガヴァナンスが、普遍的または地域的に存在しているのか、ということである。

そこで、次章以降では、冷戦が終結し、「平和の配当」が期待されたにもかかわらず、現実には、むしろ、「グローバ化された軍事化」と「軍事的グローバリゼーション」という、いわば、2つの軍拡が進んでいったという逆説について、考えてみたい。

### Ⅲ 冷戦の終結と軍需産業の再編

冷戦の終結は、多くの人々に、いわゆる「平和の配当」の享受という希望を抱かせた。ところが実際には、東ヨーロッパ諸国における革命や改革、そしてソ連の解体によって、そうした希望は幻想に終わった。

まず第1に、冷戦時代に主として東ヨーロッパ諸国で生産・使用された、中古品の兵器が、闇ルートをつうじて、非常に容易かつ安価に調達できるようになった。そして、これらの兵器に対する需要がもっとも高いのが、発展途上国であり、なかでも、「破綻国家 (collapsed states)」<sup>11)</sup> や「疑似主権国家 (quasi-sovereign states)」<sup>12)</sup> と呼ばれる、国家とは名ばかりで、事実上の無法地帯と化している国々である。これらの国々の内外で起こる紛争のレベルであれば、旧東ヨーロッパ製の中古兵器でも、十分な実用性があるものと考えられる。少なからぬ発展途上国において、「あり余る兵器と飢餓」という、グロテスクな光景は、みるにたえない。

ところが、さらに憂うべきことは、大量の中古品に混じって、冷戦終結後に製造されたと思われる、新品の兵器が流入していることである。この点については、前節でもふれたように、アメリカやヨーロッパ諸国の「軍産(官学)複合体」にとって、発展途上国における紛争こそが、大きなビジネス・チャンスなのである。くわえて、市場経済への移行が思うにままならない旧東ヨーロッパ諸国などの場合は、外貨の獲得もまた、兵器輸出の大きな理由であろうと思われる。

### Ⅳ 「軍産(官学)複合体」の再構築

冷戦が終結したにもかかわらず、軍縮ではなく軍拡が進行するのは、端的に言えば、兵器に対する需要と供給があるからにほかならない。現在の世界で、兵器への需要が高いのは、発展途上国である<sup>13)</sup>。これに対して、兵器を供給するのが、「軍産(官学)複合体(military-industrial complex)」である。

